

岡山・牛窓での農業者支援活動開始

国際耕種は AAI ニュース 61 号から「日本農業の今と国際耕種の関わり方」というテーマで、今後の国際耕種の国内農業との関わりを深めるべくシリーズを組んだ。この中で、海外での農業・農村開発への我々の取り組みの一方で進行しつつある国内農業の生産現場が抱えている課題や日本農業の今後進むべき方向性などを事例紹介しながらブレインストーミングを行い、国内農業現場からの知見の発掘、海外支援への活用、国際耕種の日本農業への関わり方や可能性を探ってきた。

国際耕種の日本農業への関わり方の一環として、地域生産者グループの活動と地域連携の試みを、シリーズでも紹介した岡山県瀬戸内市牛窓の農家と検討してきた。牛窓地区は他の農村地帯と同じように、後継者・高齢化問題、耕作放棄地の拡大が進んでいる。一方で、若手就農者の参入もあり、このような牛窓の農家を訪問し農業体験をすると同時に、その中で論議された地域農業の課題の聞き取りなどを行ってきた。また、このような活動の一助になったのは、昨年、一昨年に続き実施された「本気で農業を語るシンポジウム」(主催:農業の未来を拓く会)への参加である。

シンポジウムは表題のように、農業に関わる各方面の意見を出し合い、それを論議していこうというものである。今年のシンポジウムも牛窓の千手山弘法寺遍明院の境内を借りて開催された。今年のテーマは「後継者・新規就農者問題について」であった。シンポジウムは農業者、学生・教員、普及員、行政関係者、企業など多方面から 60 名程度の参加者のもとに、若手就農者、学生、研究者、企業からの発表とその後の質疑応答という形式で実施された。農業者(新規就農者)からは就農にあたっての動機や現業の状況、学生からは農業政策、溜池利用への地域関与、学生の就農意識に関する研究報告、また研究者からは現在の農政の課題や農業へのメディア利用

について、さらに企業からは新規農業分野への参入への取り組みの状況などの報告がなされ、論議された。特に若手農家の就農にあたっての動機、心意気、苦労話など現実的な報告が行われた。また、参加学生の多くはシンポジウムに先駆けて当該地域で実施された農家研修に参加していたこともあり、農作業の苦労と面白さ、職業としての将来の就農の可能性への話も出された。

ところで、当該地での活動は AAI ニュース(第 45 号 1 ページ、第 63 号 3 ページ)でも報告してきたが、国際耕種の牛窓での地域連携の試みを支援してくれたのは、当地で有機野菜生産を行っている元国際耕種社員である。彼や彼の仲間達との交流、そしてシンポジウム参加の成果として、国際耕種は牛窓に研修所“Ayn”を「農業の未来を拓く会」と共同で設置した。“Ayn”は宿泊(2 室)が出来るほか、倉庫もある。会議室にはコンピューターをはじめとしたプレゼン用プロジェクターを設置した。溜池のほとりにあり、町中からはちょっと離れているが、周囲には田畑が広がっている。“Ayn”は、地域農業者の会議や懇談の場、農家研修に参加する人たちのための宿泊施設として活用してもらうとともに、我々の国内活動の拠点としていこうと考えている。既に何名かの大学生の農業体験研修の宿泊・講義用に活用されてきており、今後も施設の充実を行いながら地域との交流を進めていきたい。

牛窓研修所“Ayn”の設置は、国際耕種にとっては新しい活動のきっかけであり、かつこれまでの日本の農業に関わる接点としての論議の一つの成果と考えている。実際の農業現場に関わることの少ない我々にとって、この研修所の活用を通して、より現実的に日本農業へ接触するきっかけとともに、我々自身の研修、農家との交流、そして日本農業が抱えている課題を考える場として継続的に利用することが重要と考える。活動としては小さい第 1 歩ではあるが、我々にとっては今後の大きな 1 歩のステップにしていきたい。



牛窓研修所“Ayn” (左上は“Ayn”のロゴ)



研修所“Ayn”の施設内



「本気で農業を語るシンポジウム」会場

遠くて近い国の友人たち

- 国際耕種の研修フォローアップ事業・パート 2

帰国研修員たちの活動

前号で述べたとおり、これまで当社が JICA 筑波で実施してきた数々の野菜・畑作・陸稲の研修コースの中から、多くの帰国研修員が集積している地域として南部アフリカを選定し、マラウィとザンビアを 7 月に訪問した。当社の研修指導員と頻りにメールなどでの交流があった当該地域の帰国研修員を集中的に訪問したわけである。今号および次号では、紙面のゆるすかぎり、何人かの帰国研修員たちの現在の活動状況を紹介しながら、新たに取り組むべき課題や解決法について探してみたい。

ザンビアでは、帰国研修員が灌漑グループを組織化し、灌漑受益農民に対して野菜栽培を指導していた。彼は研修当時、普及員として来日し南部アフリカ特設野菜畑作コースに参加していた。帰国後、オランダに短期留学を経験したのち、現在は職場で土地利用管理の中堅オフィサーとして後進の指導にあたっているようだ。日本からの研修終了直後から研修指導員との積極的なメールのやりとりを通じ、「種子バンクによる野菜種子の農民への配布プロジェクト」のアイデアなどをわれわれに対して打診していた。そのため、今回のアフリカ訪問では会うことを楽しみにしていた帰国研修員の一人であった。

彼はとあるプロジェクトで建設された中規模ダムを有効活用するために、灌漑グループの組織化と配水計画を策定していた。そして、灌漑技術の導入による安定した野菜づくりを地域農民に対してモデル事業として提示し、日本研修で習得した苗づくりや定植後の野菜栽培技術を駆使しながら、農民の現金収入向上のための技術指導をおこなっていた。今後の課題として、より良質な野菜品種の入手と種子の配布を第一にあげていた。帰国研修員は技術面よりは、資金面での支援を得る可能性を模索しているようであった。

つぎに、ネリカに関する活動を展開している帰国研修員について、このニュースのなかでもシリーズ企画として「アフリカの稲作」を連載している。その中でネリカはひとつの焦点として取りあげられている。アフリカと一口に言っても国によって事情はまったく異なっているだろうが、それは当然として、今回訪問したマラウィやザンビアの現場においてもネリカは大きな潮流として注目を集めつつあるようだった。

マラウィは CARD 対象国にこそなっていないが、伝統的には水稲作がマラウィ湖岸部の周辺の低湿地のディンバ

(湿田)を中心におこなわれてきている。しかし、ディンバも年によっては干ばつの被害をうけることから、帰国研修員の手による育種選抜試験で、乾燥耐性のつよい数種類のネリカを有望な新品種として検討していた。また、帰国研修員と話をしている非常に興味ぶかいと感じたのは、ネリカを畑作の輪作作物の一環として、ディンバとムンダ(畑地)のあいだの未・低利用帯である中間帯の開発作物としてとらえようとしていることであった。

マラウィの主穀はトウモロコシであり、その生産・消費量は断トツに多い。しかし畑作の危険分散の観点から、トウモロコシのモノカルチャーからの脱却、作物多様化が政策課題となっている。こうしたトウモロコシ一辺倒の畑作体系のなかで、新興のネリカはディンバだけでなく、将来的に未・低利用の中間帯においてニッチな地位を占めることが期待されているようだ。この帰国研修員は育種部門の研究者であったが、ネリカ種子の増殖と安定配布が普及にあたっての当面の課題であると言っていた。しかし、未・低利用の中間帯における陸稲の栽培技術、または、陸稲をふくむ輪作体系は確立されていない。その技術を開発していくためには、「輪作体系の確立」や「耕畜連携を軸にした有機物の循環による持続的な畑作技術の確立」などの重要な課題がある。当社としては、ネリカの普及がすすめられる中でこのような畑作技術面での技術開発に協力できるのではないかと考えている。



陸稲コースの帰国研修員。マラウィではネリカ好適品種の育種選抜がすすめられている。

農家グループを組織化し野菜栽培を指導する帰国研修員。



灌漑施設を利用して安定生産した野菜。近くのマーケットに共同出荷をおこなっていた。

アフリカの稲作 < 第 5 回 >

アフリカ地域陸稲品種選定技術コース

JICA 筑波の「アフリカ地域陸稲品種選定技術コース」の研修指導業務を 2006 年から 2008 年の 3 年間にわたり国際耕種が実施したことについては、本誌 65 号において報告した。その後も TICAD IV で、アフリカにおける「米生産倍増」が打ち出され、「アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)」が立ち上がる等、この分野の研修ニーズは一段と高まっていることから、本コースは 2009 年から 3 年間の継続が決定された。国際耕種はこの新たな 3 年間の研修指導業務を受託し 2010 年 10 月現在は、アフリカ 8 カ国 8 名の研修員を受け入れ、通算 5 回目の研修を実施している。



本コースはアフリカ稲センター (Africa Rice) が開発した陸稲ネリカ品種の普及を念頭においている。ネリカ品種を各国において普及していくた

めには、品種選定試験、種子生産、品種普及の各技術の向上が必要であるが、本コースでは、特に品種選定試験の実習をカリキュラムの中心に据えている。研修員が来日する 7 月末は陸稲の早生品種の出穂期に当たるため、研修員の実習は出穂の調査から始まる。その後、成熟期の調査、収量調査の実習を経て、研修後半では生データから収量などを計算する手法、さらには統計分析法について実習する。圃場設計や播種作業、出芽の調査については、別の実習圃場を準備し、季節外れではあるが 8 月に実習を実施している。また、種子生産についても講義や見学などでその概要を学ぶほか、異株の発生する実習圃場を準備し、異株抜き取りの技術を実践的に習得する。アフリカでは稲または陸稲の専門家といえる人材はまだまだ少なく、こうした基礎的な技術を圃場において実践できる人材が育つことが重要である。

JICA 筑波で実施している稲作関連研修 3 コースの中で、陸稲を研修対象にした研修コースは本コースのみであるが、研修期間が約 3 ヶ月間しかなく、陸稲の栽培技術を習得す

るには限界がある。茨城県で農家実践している陸稲栽培技術、適正施肥量や適正播種密度を検討する栽培試験の実施法など、アフリカの技術者にとって有益な研修課題はまだ多く残されている。これらの課題は JICA 筑波での研修に適しており、今後、検討が必要であろう。

表 1 にこれまでの研修員受け入れ状況を示した。本誌 65 号で、2006 年から 2008 年までの 3 年間は東・南部アフリカからの受け入れが中心で、西アフリカからの受け入れが少なく、“CARD 支援対象国”とずれがあったと指摘したが、2009 年からの研修では、CARD 支援対象国からの受け入れが中心となり、西アフリカからの受け入れは増加した。また、フランス語圏の研修員を受け入れる場合に考慮が必要とも指摘したが、現在まで受け入れたフランス語圏 5 カ国の研修員は、十分な英語力があり、大きな問題はなかった。CARD 支援対象候補国の中でまだ、受け入れのない国は多いが、特に西アフリカの第一グループのなかで、まだ受け入れのない国々については、英語での研修に対応できる人材が確保できれば、積極的に受け入れるべきであろう。

本誌 70 号の「遠くて近い国の友人たち」で紹介した研修フォローアップでは、マラウイの帰国研修員たちが、JICA 事務所などの支援を受けながら、研修で習得した技術を活かした品種選定の活動を進め、普及を目指した活動をしていることが確認できた。また、2009 年のカメルーン研修員が作成したアクションプランが所属先に認められ、2011 年から実施できることになったという報告も受けている。CARD 発足以降、アフリカの米生産支援の動きは活発化し、各国の米増産戦略が出揃ってきている。それらのプロジェクトが実践されていく中で、圃場で実際に仕事のできる帰国研修員の活躍の場は多くなっていくと考える。

表 1. アフリカ地域陸稲品種選定技術コースで受け入れた国と研修員数

地域	CARD 支援対象候補国カテゴリー	国名	受入研修員		地域	CARD 支援対象候補国カテゴリー	国名	受入研修員		
			2006-2008 (3年間)	2008-2009 (2年間)				2006-2008 (3年間)	2008-2009 (2年間)	
西部	第1グループ	ガーナ	1	2	東部	第1グループ	ケニア	2	0	
		ギニア	0	0			タンザニア	6	1	
		マリ	0	0			ウガンダ	3	2	
		ナイジェリア	2	1			第2グループ	エチオピア	2	0
		セネガル	0	0			小計	13	3	
	シエラレオネ	1	2	南部		第1グループ	マダガスカル	0	1	
	ベナン*	2	2			モザンビーク	2	0		
	ブルキナファソ	0	2			第2グループ	ザンビア	0	1	
	コートジボワール	0	2			支援対象候補国以外	マラウイ	4	0	
	ガンビア	1	1			ジンバブエ	4	1		
リベリア	0	0	小計	10	2					
トーゴ	0	0	合計	30	20					
小計		7	12							
中部	第1グループ	カメルーン	0	2						
	第2グループ	コンゴ民主共和国	0	0						
		中央アフリカ共和国	0	0						
	ルワンダ	0	0							
小計		0	2							

*ベナンから受け入れた研修員はすべて Africa Rice Center (旧 WARD) 派遣 JICA 専門家のカウンターパート枠、合計 4 名のうちベナン国籍の者は 1 名。

普及活動に役立つ研修の実施

今回は、本ミニシリーズの最終回として、前号で紹介した「仮想技術普及会議」のロールプレイの様子と、その準備過程で得られた成果などについて述べてみたい。

「仮想技術普及会議」でのロールプレイ

仮想技術普及会議を始める際は、研修の目的と会議の進め方について、まず以下のような説明を研修員に行った。

「この研修では、研修員が2つのグループに分かれ、確立された技術を伝える側と、それを普及する側の役割を交互に演じるロールプレイ手法で発表と質疑応答を行い、普及活動に関する知見を得ることを目的とする。仮想会議の場面設定は、『A県の試験場で普及に移せる技術が確立され、技術普及会議を通じて各地域の普及員に具体的な活動を始めてもらうことになった』という状況である。」

会議は90分の予定で行った。最初のグループの想定普及技術はスイカの整枝法である。発表会場にお茶やお菓子を準備し、発表概要や普及する整枝法を容易に理解させるための図などを載せた資料を配付したうえで、マルチプロジェクターを使って発表を行った。普及活動の中で、紹介する技術の特徴や従来手法との違い、経済的メリットなどの農民から聞かれそうな想定質問については、発表の評価シートに項目を記述することで対応した。いっぽう、2番目のグループは、パレイショの栽植密度を想定普及技術とした。資料を配布せず、発表概要や技術を適用した結果を大きく書き出した模造紙を黒板に貼って発表を行った。このうち、パレイショの栽植密度を変えることで収穫イモの大きさ分布が変わることを色別で表示した図は、一目で良く分かり、発表を聞きながら内容が把握し易いように配慮されていた。

2つのグループの発表は、異なる普及手法を用いて試みられたが、どちらも仮想の場面設定を踏まえ、受け手側の普及員が理解し易いよう伝え方を工夫していた。また、殆どの研修員が実際に普及業務をしているためか、発表者が伝え切れていない情報を引き出し、発表内容を高めようと発表者と普及員の役割をうまく演じ分けることもできていた。

仮想技術普及会議までの準備を通して得られたこと

野菜栽培技術研修では、適正技術の改善・導入についての検証作業は試験研究を通じて行うことを指導しているが、改善された技術普及の活動については、各研修員に委ねているのが現状である。研修員の帰国後、研修指導

側が彼らの自国での業務に直接関与できない状況で、いかに活動してもらうかが日々の悩みの種であった。そうしたなかで、研修には普及員が多く参加していることから、彼らの知見を生かして普及活動のアイデアを共有することが出来れば、帰国後にも役立つものと考え、小グループによる準備ミーティングとロールプレイを用いた仮想技術普及会議を研修プログラムの一つとして実施を試みた。この研修プログラムを行うにあたり、研修指導側は、プログラムの過程と発表のロールプレイを研修員がイメージできるよう、研修目的と実施手順を研修員に十分理解させる必要があった。幸い、各研修員が同様の普及経験を持っていたことで、スムーズにプログラムの手順を進めることができた。

ミーティングの様子から、グループの人数は5名前後が適当と思われた。既に普及業務に携わっている研修員の知識や経験を引き出し、他の研修員にそれらを共有させるための研修指導側の姿勢としては、聞き役に回ること、

グループミーティングではメンバー全員が話す機会を作り出し、遠慮無く意見を出せるようにすること、初回ミーティングでは研修指導側の都合による時間制限を行わず、お互いに敬意を払って相手の意見を聞かせるようにすること、などが大切であった。また、ミーティングの2回目以降では、自然とグループリーダーが出てきてミーティングの進行を任せられるようになったが、グループの考えが声の大きい人の意見に左右されないよう、研修指導側が背後で話し合いを見守り、合意のとれたものに誘導することも必要であった。また、どのような手法を用いて発表するのかを研修員自身に考えさせ、具体的な準備をさせるためには、多様な経験に基づく臨機応変な判断も必要であると思われた。小グループによるミーティングを採り入れた今回の研修では、話し合いでメンバー同士の考えが分かるとともに、発表資料の準備のなかで、技術表現について理解不足のメンバーに説明したり、遅れている作業を積極的に手伝ったりする姿がみられ、作業チームごとの一体感が生まれた。こうした研修方法は、講義の様に一方的な情報を与える手法に比べ、現場経験のある当研修員を対象としたものに有効であることが示唆された。



資料配布



2番目の発表